



消費者教育NPO法人
お金の学校
くまもと

消費者教育NPO法人

お金の学校くまもと

会報・第15号 2009年 10月発行

〒862-0950 熊本市水前寺2-21-19-2F水前寺NPOハウス TEL・FAX 096-384-4453

<http://ogk.main.jp/>

gakkou@sat.bbiq.jp 発行責任者 徳村美佳

『ジャニーズ(Johnny's)』考

代表 徳村美佳

みなさん、『ジャニーズ』をご存じでしょうか。1962年、俳優のあおい輝彦氏をメンバーとする4人組のアイドルグループ「ジャニーズ」が結成されました。この「ジャニーズ」を排出した芸能プロダクションが『ジャニーズ』です。『ジャニーズ』と言えば、ジャニーズ事務所の略称であり、ジャニーズ事務所所属タレントの総称でもあります。派生語として美少年を指す「ジャニーズ系」という言葉もあります。最近、なぜか突然にこの『ジャニーズ』の「嵐」というグループのファンになりました。もう夢中です。

きっかけは、たまたま20%引になっていたコンサートのDVDを購入したことです。「アイドルのライブなんて子どもだまし」くらいにしか思っていなかった私は、大きな衝撃を受けました。歌も踊りも、どのくらい練習すればこんなにできるようになるのだろうと思うくらい、スゴイ！一番感動したのは、常に観客に向かって手を振ったり笑顔を向けようとしているその姿勢です。相手に喜んでもらうために自分たちのできることを精一杯やろうとしている姿は、言葉にできないくらい人のこころを震わせます。元気を与えてくれます。また、『ジャニーズ』のアイドルは、必ず「～させていただく」という話し方をします。事務所の教育なのでしょうが、こういう言葉づかいもなかなかできないものだと思います。(仕事とはこういう姿勢で取り組むものなのだと改めて我が身を振り返ってみて、～させていただくという姿勢の不足と昼寝の時間の多さを反省しました)

人に活力を与える・ひとのこころに火をつける・人を燃えさせることを「エナジャイズする (Energize)」と言うそうです。エナジャイズなひととは、自らがエネルギーにあふれていることはもちろんのこと、周囲に活力を与えるためにはどのように自分の持つエネルギーを伝えればよいのかが分かっているひとだそうです。『ジャニーズ』が歌や踊りや演技でエナジャイズするならば、わたしたちは、どうやってエナジャイズすればよいのでしょうか。

スペシャリストはある部分に精通しているひとであり、プロフェッショナルとは、「自ら考え、決断し、すべてに責任を負う (自律性)」、「自己の満足と顧客の利益のために品質にこだわる (利他性)」、「社会的に認知された高度な専門技術・知識を持つ (専門性)」、「正義の質に責任を負う (倫理性)」を持ち合わせている人材のことを言うそうです。『ジャニーズ』は、スペシャリストではなくプロフェッショナルの育成を目指しているのでしょうか。相談支援業務・サービスの人材育成をするジャニーズ事務所があればなあと思います。

行動経済学から迫る多重債務問題

行動経済学とは

ここ数年、経済学の一分野である行動経済学が注目されています。伝統的な「経済学」が「人間は合理的選択をする」という枠組みから経済主体の利潤最大化、効用最大化モデルを確立したのとは対照的に、「行動経済学」では「人間は常に合理的に選択できるとは限らない」という強い前提を置いて人間の様々な意思決定のメカニズムを分析しています。つまりは、現実の人間行動・心理を踏まえた上での経済活動を学問するのが行動経済学です。

なぜ今、行動経済学が注目されているのか。

人間の非合理性を分析する行動経済学では、従来の「人間は合理的である」という枠組みでは説明できなかったこと、例えば、不景気や失業問題等の社会の病理に対する説明ができます。そこで行動経済学がどこまで多重債務問題に迫れているのか、その概要と課題を大まかにお伝えしようというのが今回の試みです。

時間と選択（異時点間における選択）

人間は生きている限り常に様々な選択問題を解いて意思決定をしています。ここで仮に「突然だけど今か1年後かのどちらかに1万円をあげる」と言われたら、どのような意思決定をしますか。統計をとると今の1万円を選ぶ人が多く出ます。このような結果になるのは、将来の1万円はもらえるまでに何が起こるかわからない（＝もらえるかわからない）という不確実性を含んでいるためでもあります。人が将来のモノの価値を実際より割り引いて考える傾向があるからです。つまり、人間は将来よりも現在の価値にウェートを置いて意思決定を行う傾向があります。これを「将来の価値を割り引く」という意味で「時間割引」と言います。

時間割引率

では今の1万円か1年後の1万1千円という選択だったらどうでしょうか？1年後を選ぶ方も増えたかもしれません。将来の価値を現在の価値よりどれだけ割り引いて考えるかの割合（＝時間割引率）は、各個人で違くとされています。この場合、将来の1万1千円を選ぶ人の時間割引率は10%で、時間割引率は低いほど忍耐強い人であるとされます。時間割引は異時点間でトレードオフを伴ういかなる選択にも関わるため、貯蓄や負債、年金未納、肥満、薬物中毒さらには多重債務問題にまで関係しています。また時間割引には金額効果や符号効果、直近効果といったいくつかの細かな傾向がみられますが、どの研究結果も、負債を抱えている人では「今の利益に



ウェートが置かれ、損失を軽く見てしまう」という傾向が見られます。興味がある方は調べてみて下さい。

双曲割引と自滅的な選択

時間割引の1つの大きな特徴である双曲割引（＝遠い将来なら忍耐強い選択ができて目先のこととなるとそれができなくなる、あるいは周到な計画も直前になると我慢が効かなくなり面倒な計画は後回しにしてしまう傾向）のもとでは、長期的な視点に立って積み上げられていく計画が時間の経過に従ってなし崩し的に反故され、その時々「現在」のために「将来」を犠牲にした過剰な資源の消費が行われます。これはちょうど、ダイエットを考えている人が目の前のケーキを我慢できずに食べてしまい、その都度目標の修正はするものの結果的に将来のスレンダーな自分を犠牲にしたたくさんのケーキを食べてしまう心理と似ているでしょう。双曲性（後回し傾向）はいずれも負債保有者や、タバコ・ギャンブル・飲酒といった中毒財の消費習慣がある者の間でその傾向が強い割合が高くなっています。

行動経済学をどのように現場にフィードバックするか

学問がより現実の「経済活動」に迫るためにとった柔軟なアプローチとも言える行動経済学ですが、課題もあります。例えば、時間割引の考え方を適用すれば「なぜダイエットすると決意しても、目先のケーキに負けてしまうのか」という意思決定のメカニズムはわかりますが、ダイエットを成功させる処方箋にはなり得ません。そこで限定的な処置にはなりますが最近の行動経済学ではナッジ（誘導）といった解決のための政策の提案も行っています。もちろん個々人の「意志と自制」は必要不可欠ですが、人間には「目先の利益を過大に評価してしまって、後悔する傾向がある」という特性を理解して、多重債務や肥満、薬物中毒を説明し、その解決のための政策を提案します。

誘導（ナッジ）政策

政府の政策的対応にはリバタリアン（自由主義）と時の為政者によるパターナリズム（温情主義）の2つの立場がありますが、行動経済学では行き過ぎた嗜癖（たばこや酒など）への政策的対応としてリバタリアン・パターナリズムという立場を提案しています。人間の合理性には限りがあり、選択肢の与えられ方でその選択は大きく左右される（フレーミング効果）ことから、「選択が選択の与えられ方に依存する以上、為政者はその人々の選択の自由を認めつつも、人々が後悔しない選択肢を選ぶよう、政策の選択肢の与え方も当然工夫すべき」とする立場です。これを誘導（ナッジ）とも言います。タバコによる肺がん患者を減らすため、タバコ税を上げたり喫煙可能エリアを制限するのはナッジの1つの具体例です。

神経経済学

さらには脳科学の分野から人間の意思決定メカニズムを解明する神経経済学の研究も進んでいます。これによると多重債務などに陥る人の脳には、睡眠や不安、時間割引にかかわる神経伝達物質であるセロトニンの分泌異常が見られる可能性もあるようです。今後はもしかしたら多重債務者を社会問題の一種の疾患としてとらえ、治療することで、その解決や予防につながるかもしれません。

参考文献：『行動経済学 経済は「感情」で動いている』友野 典男著（光文社新書）

日本経済新聞 経済教室「やさしい経済学」シリーズ09年4月22日～6月19日

「裁判員制度に関して思うこと・・・」

山下 紗喜子

法律事務所へ就職して丸4年、法学部へ無謀入学して3年目。「法律に携わる者の端くれとして、少しは成長したかな・・・」と考える今日この頃です。

私が勤務する事務所のご紹介を少ししますと、弁護士が5名、事務員が7名の計12名です。他の事務所と違うところといえば、お昼ご飯を事務員で作っていることでしょうか。午前中は、サンマやカレーなどの匂いが事務所内に広がっています。

弁護士はいつも何をしているのかと聞きますと、ご相談を受けたり、打ち合わせしたり、裁判所に提出する書面を書いたり、1日の大半は事務所での仕事です。私が事務所へ入って、驚いたことはいくつかありますが、たとえば、民事事件の裁判は、月1回くらいのペースで裁判があるのですが、弁護士は、裁判所へ行って10分くらいで帰ってきます。5分で帰ってくることも。刑事事件は、1回の公判時間が30分くらいです。裁判の時間って、実はとても短いのです。一体裁判所では毎回何が行われているのでしょうか。立ち会ったことがないので、私にはいまだに謎です。

さて、先日、熊本初の裁判員裁判が行われました。初の裁判員裁判は、被害者参加制度も同時に行われました。裁判員の方々は、3日間大変な重圧だったことでしょう。裁判員裁判の対象事件は、殺人・強盗致死傷・危険運転致死・保護責任者遺棄致死など、重大犯罪事件です。このような犯罪の、有罪無罪、有罪の場合は量刑を決めなければなりません。

裁判員制度については賛否両論ありますが、私は全く裁判員裁判に反対というわけではありません。普段、生活していて、「裁判なんて無縁だ。自分には関係ない」と思っただけの方、結構いらっしゃいます。しかし、被害者になる可能性も加害者になる可能性も誰にだってあります。無縁と思っていた裁判というものを、身近なものとして感じるができるという点では意義のある制度ではないかと思えます。

ただ、裁判員制度を作るからには、裁判についての教育も必要ではないでしょうか。裁判について全く知らない上に、3日間で量刑まで決めるのは不可能に近いと思います。心の準備もできません。先日大学で刑事訴訟法の講義を受けましたが、理論なんて全く理解できませんでした。そもそも私は、死体を見ることができません。お葬式の時、棺桶の中を見るのも、できることなら避けたいくらいです。

刑事事件の記録は、薄目で見ています。裁判では、死体の写真も見なければなりません。みなさんは、人の一生を左右することになる有罪・無罪の決定、そして量刑まで、決めることができますか？



格差社会への処方せん提起

古き良き時代とはよく言ったもので、一億層中流と言われた時代も今は昔、現代の日本は格差先進国として名高い(?) 米国にもひけをとらないくらい格差問題が深刻化しつつあるのではないかと感じる場合があります。とりわけ「子供の貧困」や「教育格差」は、現在大学生である私にとって身近でまさに日常の差し迫った問題のように思われます。「貧困は連鎖する」との言葉通り、周りを見回すと親が貧乏だと子も貧乏という構図がある程度固定化しているように見えるからです。その上、日本は格差対策においてはヨーロッパに1歩も2歩も遅れを取っています。これは前号で徳村さんが指摘した「ノブリス・オブリージュ」という視点が日本人にないためかもしれません。ヨーロッパでは古くから、ノーブルな人々の文化がオートクチュールなどを通して庶民に浸透していく過程があったため、「高貴な人々は責任ある行動をとる」こと自体が文化であり共通認識でした。そこから「ノブリス・オブリージュ」という言葉が生まれた経験から、ヨーロッパでは個人の意識レベルが日本と違うのかもしれないです。一元的な「自己責任論」では解決できない、構造上生み出された「格差」ならば、国の政策で、責任ある人が責任ある行動をとるべきではないでしょうか。そんな中、気になる本の書評が新聞に載っていたのでご紹介します。本書は格差先進国・英国における貧困層への支援政策が紹介しており、日本が今後参考にできるであろう政策が満載です。

*熊本日日新聞2009年10月25日より転載

「中流階級を捨てた国」 東洋経済新報社・2100円
ポリィー・トインビー、デイヴィッド・ウォーカー著
青島 淑子訳(書評・暉峻 淑子)

貧困には、社会が貧しいゆえの貧困と、社会の総額の富は大きい、富が特定層偏り、富裕層はいよいよ富み、貧困層はいよいよ貧しくなる格差社会の貧困とがある。米国では1980年、最高経営責任者(CEO)の平均年収は肉体労働者の42倍だったが、2000年に531倍、07年には660倍になった。その米国に次ぎ、英国は不公平な国である。

著者は言う。相対的な貧困は、社会から排除され自分の人生を選びとれないという人間の尊厳にかかわるストレスをもたらす。そのため、病気の発生率と、死亡率が貧困層で数倍高い、と。

しかも賃金格差の正当な根拠がない。介護、清掃、運送、教育など社会に必需な労働が生活保護と同じかそれ以下の労賃で、国際金融グループのトップの人間の年収がなぜ120億円なのか。

貧困は子供を犠牲にする。子供の言語環境調査によれば、専門職家庭の子供は4歳までに5千万語の語彙を親から聞くが福祉家庭の子は1200万語にとどまる。語彙も前者は肯定的な内容が否定的な内容の9倍に上り、後者は否定的な言葉のほうが多い。

累進課税の強化。税の透明化による所得の再分配。特に子供の育つ環境と教育への配慮が格差社会への処方せんとして主張されている。

事務局だより

◆ 活動日誌

2009 年度通常総会を開催しました。（報告が遅れました）

5月30日(土)14時より、水前寺NPOハウスにおいて、通常総会を開催し、「2008年度活動状況及び歳入歳出決算について」(案)「2009年度事業計画及び歳入歳出予算」(案)「役員選任について」審議を行い、それぞれ原案通り可決しました。役員については、以下の通りです。

理事：徳村美佳・松岡由利子・平野裕子

幹事：永尾廣久

- ・7月28日(火) 一般社団法人 奈良県消費生活相談員連絡会研修センター (消費者行政活性化基金事業) 「消費生活相談員養成研修」
 - ・7月30日(木) ホームレス自立支援施設「笹島寮」名古屋市 視察
 - ・9月13日(日) 宇土市教育委員会生涯学習課 県民カレッジ子育て講演会
 - ・9月26日(土) NPO 生活支援カウンセラー協会 (仮) 設立シンポ (東京)
 - ・9月26日(土) 地方消費者行政シンポ 水前寺共済会館 後援依頼について
 - ・10月16日(金) 市町村消費生活相談支援事業 96時間研修「クレジットカウンセリング」
- * いずれも徳村代表が参加及び講演を行いました。

◆ 今後の予定

- ・11月10日(火) 奈良県 多重債務問題に関する福祉関係団体向け研修会
- ・11月26日(木) 福岡県宗像市消費者センター なるほど! 知っ得講座 「お金の話」
- ・12月11日(金) 菊池市立菊之池小学校 全校児童と保護者 「ほしいと必要を考えよう」
- ・1月21日(木) 熊本大学教養教育「女性と職業」

編集後記

今回、本格的に編集活動に携わりました、岩下です。人に物を伝えるというのは難しいもので、たくさんさんのインプットした情報からどの話題を選びアウトプットしていくか、内容が偏りすぎではないか、そこらへんの加減がとても難しかったです。wあまり読みごたえのない稚拙な文章になってしまいましたが、これから慣れていきますのでどうか温かく見守って下さい(#^.^#)(岩下)

10月発行の予定が小生の事情で皆様のお手元に届くのが遅くなりました。消費生活アドバイザー資格試験準備の為です。ご迷惑をかけました。悪しからずご了承下さい。

今号は新編集委員の岩下さんに頑張っていたいただき最新の経済学の一部の記事にして戴きました。40年前にマルクス経済学を学んだ者としては初めて知ることばかり「隔世の感あり」です。山下紗喜子さんにはご多忙な中でペンリレー欄にご寄稿いただきました。有難うございました。

(内田)